

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年7月5日
【会社名】	協和医科ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYOWA MEDICAL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷 保彦
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	054-345-8799（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 柴田 英治
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	054-345-8799（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 柴田 英治
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 437,598,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	126,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 本新株式の発行については、平成22年7月5日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	126,000株	437,598,000	218,862,000
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	126,000株	437,598,000	218,862,000

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は金218,736,000円であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
3,473	1,737	100株	平成22年7月30日(金)	-	平成22年7月30日(金)

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格の総額を払い込むものとします。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
協和医科ホールディングス株式会社 総務部	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社静岡銀行 草薙支店	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13番10号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
437,598,000	2,600,000	434,998,000

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書作成費用等400,000円、調査費用400,000円及び登記関連費用等1,800,000円を予定しております。

(2)【手取金の使途】

差引手取金額については、基幹システム導入費用に充当するほか、栗原医療との資本提携に際して金融機関より借り入れた借入金返済に充当する予定です。この資金を毎月の借入金返済に充当することにより、本来返済に使用する資金を運転資金として使用することができ、資金の手元流動性を確保し、財務体質の健全化が図れるものと考えております。

本第三者割当は、割当先に当社の株式を保有していただき、栗原医療との資本業務提携をより実効性の高いものとするために実施するものでありますが、資金使途といたしましては、上記に記載した基幹システム導入費用に充当するほか、栗原医療の株式取得にかかった借入金の返済費用に充当することになりますが、これによる支払利息の圧縮や財務体質の健全化を通じた当社グループの企業価値の向上に資するものであり、今回の資金使途には合理性があると考えております。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
基幹システム導入費用		
ハード設備	150	平成22年11月
導入支援費用	100	平成23年2月
子会社株式取得時にかかる金融機関からの借入金返済	184	平成22年8月～
合計	434	

(注) 上記支出時期までの資金管理につきましては、銀行預金等の安定的な金融資産で管理する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

当社グループが属する医療機器販売業界は、医療制度改革による診療報酬改正に伴い医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、経営の悪化からコスト削減の対応として広域に亘る医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院コンサルティング会社が進出してきております。また、薬事法の改正に伴い医療機関に対して現場のニーズに合わせた安心・安全・安価な医療機器及び付加価値商品やサービスの提供等が求められております。

このような状況のなかで、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化しております。当社は、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年10月20日付けプレスリリース「株式会社栗原医療器械店株式の取得（子会社化）及び株式会社栗原医療器械店との資本業務提携についてのお知らせ」でお知らせのとおり、7月1日をもって株式会社栗原医療器械店（以下、「栗原医療」といいます。）の全株式を取得し完全子会社とし、当社と栗原医療は資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）をいたしました。

本資本業務提携に関しては、当初より、当社が栗原医療の全株式を取得し栗原医療を完全子会社化するとともに、栗原医療の株主であった同社の役職員等に当社の株式を保有していただくことを企図しておりました。その為、当初は株式交換による栗原医療の完全子会社化を検討致しましたが、その場合、栗原医療の株主に割当てることになる当社株式数が多くなり25%を超える大幅な株式の希薄化が想定されたことから、株式交換ではなく現金譲渡により栗原医療の株式を譲り受けることとなりました。このような経緯もあり、平成21年10月20日付けプレスリリースにも記載しておりますが、その時点では、栗原医療の役員等の当社株式保有については、平成22年7月（予定）を目処とし、栗原医療とより強固な関係を構築することが必要と判断された場合には、栗原医療の役職員等に当社に資本参加していただき、当社の株主として経営に参画していただくことを視野に入れておりました。

今般、以下に示します本資本業務提携の効果をいち早く具現化し、本資本業務提携をより実効性の高いものとするためには、栗原医療とより強固な関係を構築することが必要不可欠であると判断し、株式会社エム・ケー（栗原医療の取締役であり当社の取締役となる予定の栗原勝氏の資産管理会社です。）や栗原医療の役員に対し、第三者割当増資（以下「本第三者割当」といいます。）を実施することといたしました。

本資本業務提携の効果については、その具体的な戦略等について今後綿密な検討を重ねてまいります。現時点では、以下の項目を期待しております。

- (1) 地域補完による医療機器卸売事業基盤の一層の強化とグループ規模の拡大
- (2) 医療機器の共同購買による仕入機能の一層の強化
- (3) 経営資源の集約化による経営の効率化
基幹システムの統合による開発コストの削減
広域に亘る病院グループによる共同購入への対応
- (4) 持株会社である当社の特性を生かした事業領域の拡大と機動力のある経営

また、平成22年9月下旬開催予定の当社定時株主総会における承認決議をもって、栗原医療の取締役である、梅澤悟氏、栗原勝氏及び最高顧問 栗原稔氏の3氏を当社の取締役として受入れることを予定しており、また当社取締役である池谷保彦氏を、栗原医療の取締役として派遣することを予定しております。

なお、今回の資金調達にあたり、第三者割当増資以外の選択肢も検討いたしましたが、当社グループの経営状況及び今回の当社の資金調達の必要性や、今後の事業展開等についても理解を頂いている栗原医療の取締役等に当社に資本参加をして頂き、当社の株主として経営に参画して頂くことが、同社とのシナジー効果をより早く実現することが可能となることから本第三者割当増資が最善の方法であると判断いたしました。

調達した資金については、従来から当社グループで使用している基幹システムを栗原医療へ導入するための費用に充てることを計画しております。同システム導入により栗原医療における業務の効率化と内部統制の強化を進め、更に当社グループ内での情報の共有化や各種教育プログラムの整備を行い、業務の改善やより強固な管理体制の構築を実現し、企業価値の向上を図りたいと考えております。また当社グループのシステムを統一化することにより、医療材料マスタ等の整備にかかる業務費用の削減、今後の法改正への対応等によるシステム開発費用を抑制する事も可能となります。残りの資金については、栗原医療の株式を購入した際に金融機関より借入れた資金の返済を行い財務体質の改善を図る予定としております。

1【割当予定先の状況】

本株式発行は第三者割当の方法により行う予定であり、割当予定先の状況は次のとおりであります。

なお、割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本有価証券届出書提出日現在におけるものであります。

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社エム・ケー
	本店の所在地	群馬県太田市新道町19番地 2
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 栗原 利枝
	資本金の額	16百万円
	事業の内容	不動産の売買、賃貸業
	主たる出資者及びその出資比率	栗原 勝 76.50% 株式会社エム・ケー 23.50%
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	大株主及び取締役である栗原勝は、当社の子会社である株式会社栗原医療器械店の取締役であり、平成22年9月下旬開催予定の当社定時株主総会での承認決議をもって、当社の取締役に就任する予定であります。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	梅澤 悟
	住所	群馬県太田市
	職業の内容	株式会社栗原医療器械店 代表取締役社長
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	当社の子会社である株式会社栗原医療器械店の代表取締役であり、平成22年9月下旬開催予定の当社定時株主総会での承認決議をもって、当社の取締役に就任する予定であります。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a . 割当予定 先の概要	氏名	栗原 勝
	住所	群馬県太田市
	職業の内容	株式会社栗原医療器械店 取締役 (株式会社エム・ケー取締役)
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	当社の子会社である株式会社栗原医療器械店の取締役であり、平成22年9月下旬開催予定の当社定時株主総会での承認決議をもって、当社の取締役に就任する予定であります。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a . 割当予定 先の概要	氏名	小林 清
	住所	群馬県太田市
	職業の内容	株式会社栗原医療器械店 相談役
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定 先の概要	氏名	周藤 和晴
	住所	群馬県伊勢崎市
	職業の内容	株式会社栗原医療器械店 取締役
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定 先の概要	氏名	清水 弘之
	住所	群馬県前橋市
	職業の内容	株式会社栗原医療器械店 取締役
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定 先の概要	氏名	富岡 一幸
	住所	群馬県太田市
	職業の内容	株式会社栗原医療器械店 取締役
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定 先の概要	氏名	染川 好平
	住所	群馬県佐波郡玉村町
	職業の内容	株式会社栗原医療器械店 取締役
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

c 割当予定先の選定理由

割当先である株式会社エム・ケーは、平成21年4月1日に新設分割された株式会社栗原医療器械店（以下、「栗原医療」といいます。）の分割会社（分割後、商号を「株式会社栗原医療器械店」から「株式会社エム・ケー」に変更）であり同社の大株主及び取締役である栗原勝氏は栗原医療の取締役であることから、出資のみならず当社にとって有益な助言を頂き継続的な支援を頂けると考えております。また、当社の経営状況及び今回の当社の資金調達必要性や、今後の事業展開等についてもご理解を頂いており、本新株発行の割当先として適切であると判断いたしました。

梅澤悟氏は、栗原医療の代表取締役社長として同社の経営に深く関与しており、また当社の経営状況及び今回の当社の資金調達必要性や、今後の事業展開等についてもご理解を頂いており、当社の株主として経営に参加して頂くことで、当社と栗原医療との資本業務提携をより実効性の高いものとし、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本割当先として適切であると判断いたしました。

小林清氏は、栗原医療の代表取締役副社長であった経験から現在は同社相談役として、適切かつ有益な助言を頂いております。また、栗原医療の子会社である株式会社メディカルバイオサイエンスの代表取締役社長として栗原医療グループの経営に深く関与しており、また当社の経営状況及び今回の当社の資金調達必要性や、今後の事業展開等についてもご理解を頂いており、当社の株主として経営に参加して頂くことで、当社と栗原医療との資本業務提携をより実効性の高いものとし、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本割当先として適切であると判断いたしました。

栗原勝氏、周藤和晴氏、清水弘之氏、富岡一幸氏及び染川好平氏は栗原医療の取締役として同社の経営に深く関与しており、また当社の経営状況及び今回の当社の資金調達必要性や、今後の事業展開等についてもご理解を頂いており、当社の株主として経営に参加して頂くことで、当社と栗原医療との資本業務提携をより実効性の高いものとし、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本割当先として適切であると判断いたしました。

なお、割当先につきましては、第三者機関である株式会社東京商工リサーチの調査を行い、割当先が反社会的勢力ではなく、また反社会的勢力との取引関係及び資本関係を一切有していないことを確認し、かつ将来においても反社会的勢力との取引関係及び資本関係を有しない旨を本人に確認しております。

割当先の皆様からは、長期保有目的である旨であることを確認すると共に、当社経営状態や今後の事業戦略等にご理解を頂いており、本割当を引受けて頂くことで、当社グループの企業価値向上に向けてご支援頂ける相手先であると当社は判断いたしましたので、今回の割当先として適切であると判断いたしました。

d 割り当てようとする株式の数

株式会社エム・ケー	97,000株
梅澤 悟	14,000株
栗原 勝	4,000株
小林 清	3,000株
周藤 和晴	2,000株
清水 弘之	2,000株
富岡 一幸	2,000株
染川 好平	2,000株

e 株券等の保有方針

上記割当先から株式の保有方針について、株式取得日より2年以上継続して保有する意思であることを確認しております。

また、当社と割当先との間におきまして、割当先が払込期日から2年間において当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の名称及び所在地、譲渡株式数等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を大阪証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、各割当先より自己資金をもって、本第三者割当に対する払込みを行う旨の説明を受けております。さらに割当先については、預金通帳の写しの確認等により、その資金の存在を確認しております。

g 割当予定先の実態

当社は、各割当先及び当該割当先の役員又は主要株主（出資者）が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）であるか否か、及び割当先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社東京商工リサーチに調査を依頼し、当該割当先が特定団体等でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していないことを確認しており、その旨の調査報告書を受領しています。

上記に加え、当社として割当先及び主な出資者が暴力団等とは一切関係がないことを当社と割当先とのそれぞれの書面により確認しており、別途その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価額の算定根拠

本第三者割当における発行価額は、第三者割当決議日の前々営業日（平成22年7月1日）の大阪証券取引所（但し平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所）における当社株式終値の3,580円から3%ディスカウントした3,473円といたしました。（なお、第三者割当決議日の前営業日である平成22年7月2日には当社株式の売買はありませんでした。）当社としては、本第三者割当の目的等を勘案し、割当先と協議して決定いたしました。

なお、平成22年7月1日（第三者割当決議日の前々営業日）から遡り、直近1ヶ月間の当社株式終値平均（3,685円）に対するディスカウント率は5.75%、直近3ヶ月間の当社株式終値平均（3,630円）に対するディスカウント率は4.34%、直近6ヶ月間の当社株式終値平均（3,265円）に対するプレミアムは6.38%であります。

当社は、上記の通り、上記発行価額は第三者割当決議日の前々営業日の大阪証券取引所における当社株式の終値に0.9を乗じた額以上の価額であり、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱に関する指針」に準拠していることから、合理的な価額であると認識しております。

また、この点について当社の監査役全員から、発行価額が割当先に特に有利でない旨の意見を頂いております。

(2) 発行条件の合理性に関する考え方

現在の当社の発行済株式総数は884,452株（総議決権数8,827個）、本第三者割当にかかる新株式発行株式数は126,000株（議決権数1,260個）であり、現在の発行済株式総数の14.25%（議決権数における割合は14.27%）に相当し、本第三者割当後における発行済株式総数は1,010,452株（総議決権数10,087個）、本第三者割当後における発行済株式総数に対する割合は12.47%（議決権数における割合は12.49%）となり、一定の希薄化が生じます。しかしながら、本第三者割当により14.25%の希薄化が生じることとなりますが、本件は当社と栗原医療との資本業務提携をより実効性の高いものとする事で、当社の企業価値の向上並びに株主価値の向上が図られることで、既存株主の皆様の利益に資するものと考えており、合理的であると判断しております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権の 割合	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総議決 権数に対する所 有議決権数の割 合
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	142,678	16.15%	142,678	14.14%
協和医科ホールディングス従業員持株会	静岡県静岡市清水区 草薙北3番18号	128,284	14.52%	128,284	12.71%
株式会社エム・ケー	群馬県太田市新道町 19番地2	-	-	97,000	9.62%
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	31,770	3.59%	31,770	3.14%
野田 了子	静岡県静岡市清水区	22,050	2.49%	22,050	2.18%
平山 泰	静岡県静岡市清水区	20,500	2.32%	20,500	2.03%
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手 町一丁目1番3号	20,000	2.27%	20,000	1.98%
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉 服町一丁目10番地	20,000	2.27%	20,000	1.98%
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区 富士見町2番1号	16,000	1.81%	16,000	1.59%
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区 栄三丁目33番13号	16,000	1.81%	16,000	1.59%
計	-	417,282	47.24%	514,282	50.96%

- (注) 1. 新株式発行前の大株主構成は、平成22年3月31日時点の株主名簿をもとに作成しております。なお、本第三者割当後の持分比率（割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合）は、平成22年3月31日現在の総議決権数に、本第三者割当による新株式発行により増加する株式数（126,000株）に係る議決権数1,260個を加えて算出した数値です。
2. 直近日現在（平成22年3月31日）の発行済株式総数は884,452株（総議決権数は8,827個）であります。
3. 今回の割当先以外の株主（新株式発行前からの株主）の総議決権数に対する所有議決権数の割合については、平成22年3月31日より保有株式数に変更がないとの前提で計算したものであります。なお、割当後の所有株式数、割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の大株主の状況を記載しており、それ以下の株主の数値は省略しております。
4. 協和医科ホールディングス従業員持株会は、平成22年4月～6月迄の間、定時定額にて協和医科ホールディングス株式を購入しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、決算期を経過していないため、「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

(参考)

協和医科器械(株)の「主要な経営指標等の推移」について平成21年6月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

(1) 協和医科器械(株)の連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	45,279,947	48,353,110	49,511,820	53,989,418	54,996,470
経常利益 (千円)	663,435	650,775	436,541	514,578	550,490
当期純利益 (千円)	301,913	308,253	243,035	273,682	295,171
純資産額 (千円)	2,683,511	2,989,435	4,177,438	4,390,454	4,558,765
総資産額 (千円)	15,003,198	15,903,301	16,224,407	17,113,296	16,583,702
1株当たり純資産額 (円)	8,873.44	496.47	498.31	518.16	515.75
1株当たり当期純利益 (円)	1,038.28	51.19	31.51	32.62	34.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			29.57	31.69	33.94
自己資本比率 (%)	17.9	18.8	25.7	25.7	27.5
自己資本利益率 (%)	12.1	10.9	6.8	6.4	6.6
株価収益率 (倍)			12.3	9.2	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,240	1,758,820	134,031	686,706	235,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,134	54,703	234,886	101,049	528,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,079	779,020	286,799	71,854	36,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,746,045	2,780,548	2,966,492	2,106,881	1,777,449
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	511 〔67〕	543 〔72〕	556 〔71〕	549 〔66〕	549 〔80〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 3 第47期及び第48期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 4 当社は、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第47期	第48期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	443.67	496.47
1株当たり当期純利益 (円)	51.91	51.19

(2)協和医科器械株の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (千円)	42,385,469	44,237,350	45,183,198	49,044,746	49,636,216
経常利益 (千円)	461,408	391,214	227,168	204,092	355,433
当期純利益 (千円)	142,050	179,054	119,640	93,031	222,174
資本金 (千円)	373,000	373,000	829,699	835,743	859,929
発行済株式総数 (株)	301,068	6,021,360	8,386,500	8,478,080	8,844,529
純資産額 (千円)	2,041,178	2,229,902	3,294,510	3,326,876	3,422,190
総資産額 (千円)	13,661,072	14,512,884	14,633,353	15,213,270	14,482,195
1株当たり純資産額 (円)	6,779.79	370.33	392.98	392.64	387.17
1株当たり配当額 (円)	150.00	8.00	10.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	508.73	29.73	15.51	11.08	26.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			14.56	10.77	25.55
自己資本比率 (%)	14.9	15.4	22.5	21.9	23.6
自己資本利益率 (%)	7.3	8.4	4.3	2.8	6.6
株価収益率 (倍)			25.1	27.1	11.7
配当性向 (%)	29.5	26.9	64.5	90.3	38.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	477 〔64〕	503 〔69〕	514 〔67〕	504 〔62〕	502 〔76〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第47期及び第48期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 平成19年6月期の1株当たり配当額10円には、上場記念配当2円を含んでおります。

5 当社は、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第47期	第48期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	338.98	370.33
1株当たり配当額 (円)	7.50	8.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.43	29.73

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

年月	概要
平成21年7月	協和医科器械株式会社が株式移転により協和医科ホールディングス株式会社設立
平成21年7月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所）に株式上場
平成22年5月	SPD事業強化の為に株式会社ケー・エス・ピー・ディ株式取得
平成22年7月	北関東地域の販売力強化のため、株式会社栗原医療器械店（本社：群馬県太田市）の株式を100%取得

（注）S P D Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに非連結子会社である㈱ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

(2) 当社の株式移転完全子会社である協和医科器械㈱の沿革

年月	概要
昭和34年7月	協和医科器械株式会社設立、医療機器販売事業を開始。静岡県清水市（現静岡県静岡市清水区）に本社、静岡県静岡市に静岡営業所（現ベネッセレ静岡）を開設。
昭和40年5月	現所在地に本社移転。
昭和40年8月	静岡県沼津市に沼津営業所（現沼津支店）を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に浜松営業所（現浜松支店）を開設。
昭和50年8月	レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため精工医科電機株式会社（本社：現静岡県静岡市葵区）を吸収合併し、M E 事業部（現技術部）を創設して修理及びメンテナンス事業を開始。
昭和52年10月	静岡県藤枝市に藤枝出張所（現焼津支店）を開設。
昭和55年5月	山梨県中巨摩郡若草町（現山梨県南アルプス市）に山梨営業所（現甲府支店）を開設。
昭和55年8月	レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためM E 事業部を独立させ静岡県清水市（現静岡県静岡市清水区）に株式会社協和エムイーを設立。
昭和56年1月	循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため株式会社オズ（現連結子会社、本社：現静岡県静岡市駿河区）に資本参加。
昭和61年7月	株式会社オズの株式を100%取得。
平成5年4月	静岡県掛川市に掛川営業所（現掛川支店）を開設。
平成5年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所（現横浜支店）を開設。
平成7年6月	株式会社協和エムイーの株式を100%取得。
平成7年10月	東京都府中市に西東京営業所（平成12年6月閉鎖）を開設。
平成7年11月	静岡営業所内において介護福祉事業ショップとしてベネッセレ静岡を開設。
平成9年8月	愛知県名古屋市に名古屋南営業所（現名古屋支店）を開設。
平成9年10月	神奈川県平塚市に神奈川西営業所（湘南営業所に改称後平成17年6月閉鎖）を開設。
平成10年12月	愛知県内の販売力強化のため株式会社ハヤシ（本社：愛知県豊橋市）の株式を100%取得。

年月	概要
平成12年7月	市場支配力並びに企業体質の強化を図るために株式会社協和エムイー及び株式会社ハヤシを吸収合併。合併に伴い、名古屋南営業所を名古屋支店に改称し、豊橋支店、小牧営業所(現小牧支店)、岡崎営業所、日進営業所(平成19年8月閉鎖)、飯田営業所(平成18年5月閉鎖)、松本営業所(平成16年9月閉鎖)、山口営業所(平成16年2月閉鎖)、ベネッセレ岡崎を開設。
平成12年7月	東京都世田谷区に東京営業所を開設。
平成12年10月	訪問入浴介護事業強化のため株式会社そよかぜ(本社：愛知県豊田市)を設立。
平成13年7月	東京都江東区に江東営業所、神奈川県相模原市に相模原営業所(平成17年6月閉鎖)を開設。
平成16年4月	グループ内の事業再編により株式会社オズの眼科営業部を当社に移管。
平成16年4月	グループ内の事業再編により株式会社そよかぜの事業を有限会社そよかぜ介護サービスに譲渡。
平成16年9月	株式会社そよかぜを清算。
平成17年4月	グループ内の事業再編により当社の静岡県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成17年6月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年5月	長野県飯田市にベネッセレ飯田を開設。
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に株式上場。
平成19年1月	グループ内の事業再編により当社の愛知県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成19年7月	メディカルシステム営業部門をメディカルシステム事業部に組織変更。
平成21年6月	協和医科器械株式会社株式の上場を廃止。

(注) 協和医科器械株式会社は、平成21年7月1日付で株式移転の方法により完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立し、その完全子会社となりました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(協和医科器械㈱・㈱オズ)、非連結子会社1社(㈱ケー・エス・ピー・ディ)及び持分法非適用関連会社1社(㈱エヌエイチエス静岡)の計5社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業

介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

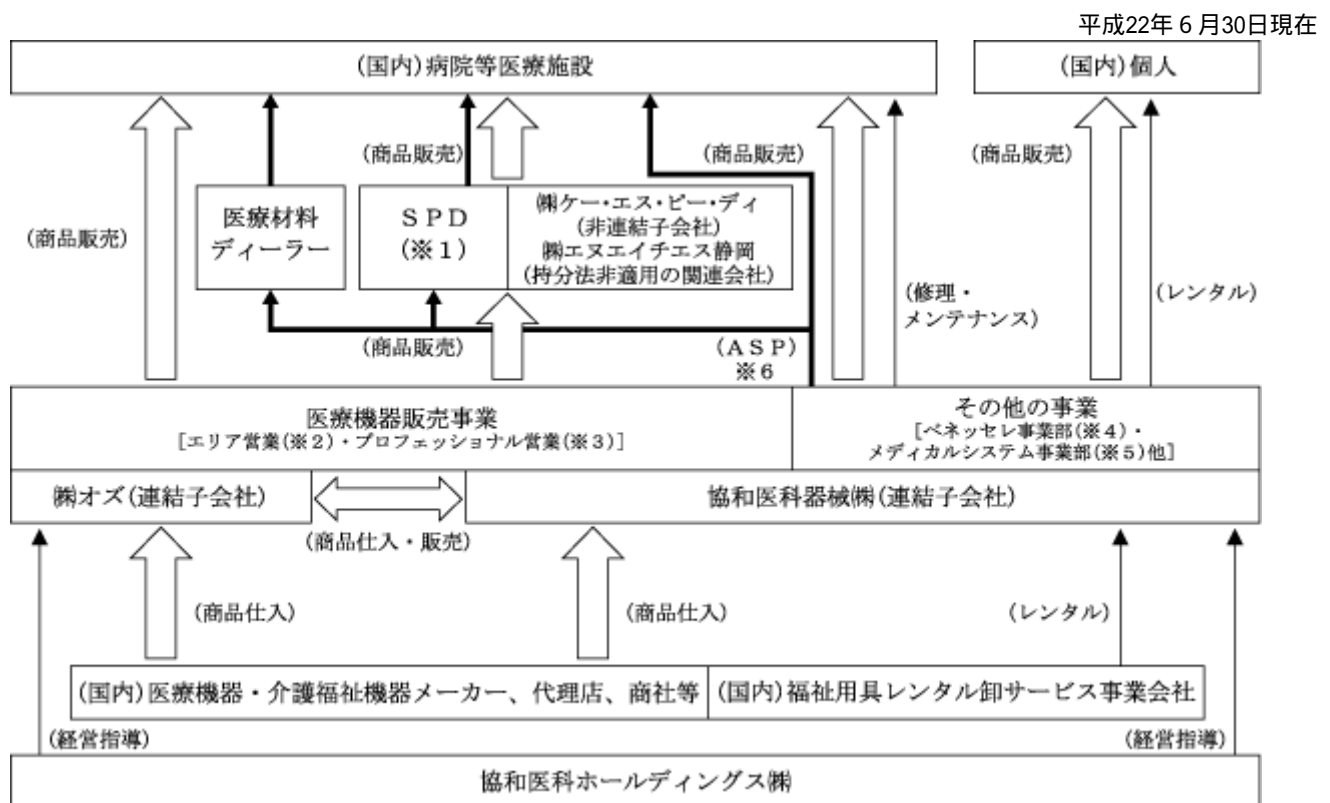
医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに非連結子会社である㈱ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器ディーラーやSPD事業者 서비스에 構成要素として提供したりしております。

6 ASP

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことをいいます。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

4 【関係会社の状況】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、決算期を経過していないため、平成22年3月31日現在における当社の関係会社の状況を以下に記載致します。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協和医科器械(株)	静岡県静岡市清水区	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 株オズから商品を仕入れております。 株オズに商品を販売しております。 役員の兼任：6名
株オズ	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 協和医科器械(株)から商品を仕入れております。 協和医科器械(株)に商品を販売しております。 役員の兼任：4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(参考)

協和医科器械(株)の「関係会社の状況」について、平成21年6月期の有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オズ	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社に商品を販売しております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 役員の兼任：4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	430〔56〕
その他の事業	83〔104〕
全社(共通)	52〔7〕
合計	565〔167〕

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14	36.5	1.0	6,128,823

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、決算期を経過していないため、有価証券報告書を提出しておりませんので最近連結事業会計年度の「業績等の概要」については記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善や新政権による緊急経済対策等により、設備投資は下げ止まりつつあり、生産、輸出及び個人消費についても増加傾向にあります。しかし、依然として雇用情勢は厳しく、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等の景気を下押しするリスクの存在により、先行きについては慎重な見方が大勢を占めております。

医療業界におきましては、平成22年4月の診療報酬改定において10年振りのプラス改定となり、急性期入院医療に重点が置かれ、救急及び産科・小児科医療の充実・拡大並びに病院勤務医の負担削減について見直されました。しかし、医療機関を取り巻く環境は依然厳しく、経営が悪化している医療機関が増加し、医療機器への投資の抑制等、当社グループが属する医療機器販売業界の環境も更に厳しく、競争も激化しております。

このような状況の下、依然として医療機関からの価格引き下げ要求が多く、コンサルティング会社の参入や共同購買も増加しておりますが、大型備品の設備更新等による新規設備投資や診療報酬で回収可能な機器を購入する傾向が高まっており、当社グループはこの顧客のニーズに則した情報及びサービスの提供を行い、大型備品の販売及びシェアの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は45,834百万円、営業利益は677百万円、経常利益は771百万円、四半期純利益は455百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

医療機器販売事業

高額備品販売におきましては、急速な景気悪化の影響により凍結されていた大型備品購入も回復傾向にあり、医療機関の設備更新や増改築に伴う新規設備投資案件における情報を収集し営業に注力した結果、予想以上の販売を獲得するに至りました。消耗品販売におきましては、医療機関での症例数が増加したことに伴い、引き続き好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は43,915百万円となりました。

利益面では、引き続き医療機関からの価格引き下げ要求により利益が圧迫されておりますが、仕入先との仕切価格の交渉や高額備品案件の獲得により利益の確保が出来たため、売上総利益は4,512百万円となりました。

その他の事業

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスは、予定していた案件の遅延に伴い低調に推移したものの、介護福祉機器の販売及びレンタルでは、高規格救急車積載備品やAED（自動体外式除細動器）等の備品販売が引き続き好調に推移いたしました。また、顧客拡大に向けての積極的な販売努力により、一般顧客への介護福祉機器のレンタルも確実に伸張しております。医療機器の修理及びメンテナンスは、納入実績に基づく営業活動や感染対策提案を行い、医療機器の保守点検が堅調に推移いたしました。以上により、その他の事業の売上高は1,919百万円、売上総利益は492百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,398百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,506百万円の収入となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益772百万円、仕入債務の増加額4,172百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額3,574百万円等の支出要因が下回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、793百万円の支出となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出654百万円、無形固定資産取得による支出85百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出となりました。

主な要因としましては、配当金の支払額88百万円等によるものです。

(参考)

協和医科器械(株)の最近連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)の「業績等の概要」について平成21年6月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機の実体経済への波及による設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により、景気の底打ち感はあるものの、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

医療業界は、比較的景気変動の影響を受け難い業界であります。急速な景気後退の影響により、買い控え傾向が顕著となりました。また、引き続き、医師の偏在や医師不足が深刻化しており、診療の縮小や休止を余儀なくされる医療機関が増加することとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、高額備品を中心として、購入計画の見直しが行われる等、景況の悪化による影響がみられました。また、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は、更に高まりをみせており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は、厳しさを増すこととなりました。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、新基幹システムの導入による社内業務の効率化および経費の見直しや圧縮に努めることにより、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は54,996百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は419百万円(同11.1%増)、経常利益は550百万円(同7.0%増)、当期純利益は295百万円(同7.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業は、高額備品販売が景気後退の影響により低調に推移したものの、消耗品の販売が堅調に推移したことに加え、循環器関連の高額消耗品および備品の販売が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は52,791百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益面では、消耗品販売において利益が確保できたことに加え、循環器関連の高額消耗品および備品販売における収益が寄与し、売上総利益は5,533百万円(同3.5%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売は低調に推移したものの、医療機器の修理及びメンテナンスおよび医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等が順調に推移したことにより、売上高は2,205百万円(前年同期比1.1%増)、売上総利益は639百万円(同4.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して、329百万円減少し、1,777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは235百万円の収入となり、前連結会計年度と比較して921百万円の増加となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益535百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少額264百万円、たな卸資産の増加額175百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは528百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して427百万円の減少となりました。

主な要因としましては、敷金及び保証金の回収による収入15百万円等の収入要因に対し、無形固定資産の取得による支出433百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して35百万円の増加となりました。

主な要因としましては、株式の発行による収入47百万円の収入要因に対し、配当金の支払いによる支出84百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、決算期を経過していないため、最近連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
医療機器販売事業	39,409,302
その他の事業	1,427,312
合計	40,836,614

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
医療機器販売事業	43,915,193
その他の事業	1,919,674
合計	45,834,867

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

協和医科器械(株)の最近連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」について平成21年6月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	47,434,874	+1.4
その他の事業	1,566,030	±0.0
合計	49,000,904	+1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	52,791,119	+1.9
その他の事業	2,205,350	+1.1
合計	54,996,470	+1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社が属する医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M & Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

(1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

(2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発いたしました(平成20年4月より稼働)。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

(3) M & Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M & Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日(平成22年7月5日)現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

(1) 業界環境について

国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

(2) 今後の経営戦略について

M & Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM & Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM & Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられています。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為があった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断、治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所毎に生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられています。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられています。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社ベネッセ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社ベネッセ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の基に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割に関する契約

当社は平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、協和医科器械株式会社が行っていた子会社の支配・管理事業を会社分割により、当社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の詳細につきましては、「第二部[企業情報] 第5[経理の状況] 2[財務諸表等] [注記事項](重要な後発事象)」に記載しております。

(2) 株式譲渡契約書の締結

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店（本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟）の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

株式譲渡契約書の締結の詳細につきましては、「第二部[企業情報] 第5[経理の状況]、1[連結財務諸表等] [追加情報]」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、協和医科器械(株)メディカルシステム事業部において、医療材料業界におけるサプライチェーンマネジメントの質的向上に資するインフラの開発を目的として、交換効率(注)の高い医療材料商品マスタの開発とその商品マスタを利用した情報ネットワークについての研究に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、医療機関が独自に保有する商品マスタと当社が有する標準商品マスタをひもづけるための検索方法及び適合状況を検証するための評価基準につき、研究開発を進めました。

当第3四半期累計期間において当社グループが支出した研究開発費の総額は408千円であります。

(注)複数の情報システム(メーカーやディーラーの販売管理システム及び医療機関の在庫管理システム等)の間で注文や納品等の情報をやりとりする際、商品・数量に係る認識(コード、荷姿等)を統一する必要がありますが、対象となる商品の種類は50万件を超えており、変更の頻度も高い状況にあります。交換効率とは、複数の情報システムのマスタ更新を迅速かつ効果的に行うための効率を指します。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。このため、前年同四半期連結会計期間との比較・分析に係る記載はしていません。

文中の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善や新政権による緊急経済対策等により、設備投資意欲は下げ止まりつつあり、生産、輸出及び個人消費についても増加傾向にあります。しかし、依然として雇用情勢は厳しく、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等の景気を下押しするリスクの存在により、先行きについては慎重な見方が大勢を占めております。

医療業界におきましては、平成22年4月の診療報酬改定において10年振りのプラス改定となり、急性期入院医療に重点が置かれ、救急及び産科・小児科医療の充実・拡大並びに病院勤務医の負担削減について見直されました。しかし、医療機関を取り巻く環境は依然厳しく、経営が悪化している医療機関が増加し、医療機器への投資の抑制等、当社グループが属する医療機器販売業界も更に厳しく、競争も激化しております。

このような状況の下、依然として医療機関からの価格引き下げ要求が多く、コンサルティング会社の参入や共同購買も増加しておりますが、大型備品の設備更新等による新規設備投資や診療報酬で回収可能な機器を購入する傾向が高まっており、当社グループはこの顧客のニーズに則した情報及びサービスの提供を行い、大型備品の販売及びシェアの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は16,709百万円、営業利益は288百万円、経常利益は320百万円、四半期純利益は193百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

医療機器販売事業

高額備品販売におきましては、急速な景気悪化の影響により凍結されていた大型備品購入も回復傾向にあり、医療機関の設備更新や増改築に伴う新規設備投資案件における情報を収集し営業に注力した結果、予想以上の案件を獲得するに至りました。消耗品販売におきましては、医療機関での症例数が増加したことに伴い、引き続き好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は15,983百万円となりました。

利益面では、引き続き医療機関からの価格引き下げ要求により利益が圧迫されておりますが、仕入先との仕切価格の交渉や高額備品案件の獲得により利益の確保が出来たため、売上総利益は1,556百万円となりました。

その他の事業

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスは、予定していた案件の遅延に伴い低調に推移したものの、介護福祉機器の販売及びレンタルでは、高規格救急車積載備品やAED（自動体外式除細動器）等の備品販売が引き続き好調に推移いたしました。また、顧客拡大に向けての積極的な販売努力により、一般顧客への介護福祉機器のレンタルも確実に伸張しております。医療機器の修理及びメンテナンスは、納入実績に基づく営業活動や感染対策提案を行い、医療機器の保守点検が堅調に推移いたしました。以上により、その他の事業の売上高は726百万円、売上総利益は182百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,716百万円となりました。うち流動資産は18,110百万円、固定資産は3,606百万円であります。

流動資産の主な内容としましては、受取手形及び売掛金12,673百万円、現金及び預金2,398百万円、商品及び製品2,390百万円であります。

固定資産の主な内容としましては、有形固定資産1,891百万円、無形固定資産505百万円、投資その他の資産1,209百万円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は16,740百万円となりました。うち流動負債は16,441百万円、固定負債は299百万円であります。

流動負債の主な内容としましては、支払手形及び買掛金15,417百万円、未払法人税等329百万円であります。

固定負債の主な内容としましては、退職給付引当金107百万円であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,976百万円となりました。なお、自己資本比率は22.9%、1株当たり純資産額は5,629.87円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して1,817百万円増加し、2,398百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,199百万円の収入となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益322百万円、仕入債務の増加額1,608百万円、たな卸資産の減少額215百万円、賞与引当金の増加額188百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額185百万円等の支出要因が下回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の支出となりました。

主な要因としましては、敷金及び保証金の差入による支出44百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産取得による支出25百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、280百万円の支出となりました。

主な要因としましては、短期借入金の減少額280百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

医療費抑制政策の推進に伴う医療施設の減少、老年人口の増加、医療機関の経営統合や共同購入の進展、安心・安全な医療供給体制の構築や医師不足への対応等、医療機器販売業界におきましては今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、合併や業務提携に向けた動きが加速され競争がより激化してきております。

このような状況の中で、当社は平成21年10月20日に株式会社栗原医療器械店との間で株式譲渡契約書の締結を行っており、平成22年7月1日(予定)に全株式を取得しグループ化することにより、規模拡大・地域補完による医療機器卸売事業の強化、医療機器の共同購買による仕入機能の強化及び広域に亘る病院グループによる共同購入への対応、経営資源の集約化による経営の効率化及び基幹システム統合による開発コストの削減等の取り組みを推進し、更に当社グループの企業価値を向上させ、業界ナンバーワン企業の実現に向けて努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考)

協和医科器械(株)の最近連結会計年度末の「財政状態の分析」について平成21年6月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項は、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第二部[企業情報] 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」をご参照ください。

資産

流動資産合計は、前連結会計年度に比べて230百万円減少し、13,777百万円となりました。これは主に、現金及び預金が329百万円、受取手形及び売掛金が133百万円それぞれ減少したこと、商品及び製品が168百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度に比べて298百万円減少し、2,806百万円となりました。これは主に、投資有価証券が142百万円、有形固定資産が92百万円、無形固定資産が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度における資産合計は529百万円減少し、16,583百万円となりました。

負債

流動負債合計は、前連結会計年度に比べて638百万円減少し、11,821百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が264百万円減少したことによるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度に比べて59百万円減少し、203百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が65百万円減少したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度における負債合計は697百万円減少し、12,024百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて168百万円増加し、4,558百万円となりました。これは主に、利益剰余金が210百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が89百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は54,996百万円となり、前連結会計年度に比べて1,007百万円の増加(前連結会計年度比1.9ポイント増)となりました。

変動要因の詳細については、「第二部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績」の項をご参照ください。

売上総利益

売上総利益は、取引先医療機関からの値下げ要求は益々高まるとともに販売競争についても一段と激化し、事業環境は厳しさを増しておりますが、循環器関連の高額消耗品及び備品の販売が利益に大きく貢献し、前連結会計年度に比べて215百万円増加し、6,173百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、減価償却費が75百万円、業務委託費が61百万円、給料及び手当が46百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度に比べて173百万円増加し、5,753百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の伸びが販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、前連結会計年度に比べて42百万円増加し、419百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、買掛債務の支払期間短縮による仕入割引が前連結会計年度に比べて3百万円増加したものの、受取配当金や受取利息等が減少したことにより、前連結会計年度と同等の142百万円となりました。

営業外費用は、支払利息や貸倒引当金繰入額等の増加により、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、11百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べて35百万円増加し、550百万円となりました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度と同率の1.0%となりました。

特別損益

固定資産売却益4百万円等を計上し、特別利益は5百万円となりました。

減損損失14百万円、固定資産除却損4百万円等を計上し、特別損失は19百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて55百万円増加し、535百万円となりました。

税金費用

法人税、住民税及び事業税は249百万円、法人税等調整額は 8 百万円となり、前連結会計年度に比べて34百万円増加し、240百万円となりました。また、法人税等の負担率は44.9%となりました。

当期純利益

以上により、当期純利益は295百万円となり、前連結会計年度に比べて21百万円の増加となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

「第二部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」における協和医科器械(株)の最近連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）の記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、決算期を経過していないため、最近連結会計期間末の「設備の状況」については記載していません。

当第3四半期連結会計期間末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 主要な設備の状況

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	持株会社	賃貸用不動産			71,332 (1,001)	45,513	116,846	14

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年10月1日の会社分割に伴い、完全子会社である協和医科器械株式会社より土地71,332千円、工具、器具及び備品44,946千円を承継しております。なお、土地については完全子会社である協和医科器械株式会社へ賃貸しております。

国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
協和医科器械(株)	本社、本社 営業部 (静岡県静岡市清水区)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	138,664	2,157	()	47,255	188,078	106
	本社、本社 営業部移転 用地 (静岡県静岡市駿河区)					562,693 (3,003)		562,693	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

（参考）

協和医科器械(株)の最近連結会計年度末の「設備投資等の概要」について平成21年6月期有価証券報告書の内容を抜粋して記載しております。

当連結会計年度の設備投資については、業務の効率化と内部統制の強化を目的とした新基幹システムの構築を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は106,484千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務用備品及び電話設備の入替等であり、総額25,253千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ベネッセレ事業部の介護保険請求システム一式及びメディカルシステム事業部のWEBSHOP機能の向上のシステム構築費用であり、総額15,992千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、情報管理部門の基幹システムの強化及びそれに附随する機器の購入等であり、総額65,238千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

協和医科器械(株)

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	146,613	3,134	71,332 (1,001)	90,916	311,998	115
研修センター (静岡県静岡市清水区)		研修施設	11,012		60,872 (573)	51	71,935	
沼津支店 (静岡県沼津市)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	47,620		276,566 (1,533)	6,449	330,636	63
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	1,700		8,576 (512)	6,351	16,628	67
焼津支店 (静岡県焼津市)	医療機器販売事業	販売業務	42,701		34,502 (519)	2,611	79,815	14
掛川支店 (静岡県掛川市)	医療機器販売事業	販売業務			()	2,423	2,423	10
横浜支店 (神奈川県横浜市港北区)	医療機器販売事業	販売業務			()	5,787	5,787	38
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	医療機器販売事業	販売業務			()	1,700	1,700	23
甲府支店 (山梨県甲府市)	医療機器販売事業	販売業務	2,788		()	4,916	7,704	24
東京営業所 (東京都世田谷区)	医療機器販売事業	販売業務	358		()	2,843	3,202	19
江東営業所 (東京都江東区)	医療機器販売事業	販売業務	545		()	668	1,213	15
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	医療機器販売事業	販売業務	12,477		68,304 (306)	1,103	81,885	38
小牧支店 (愛知県小牧市)	医療機器販売事業	販売業務			()	1,068	1,068	17
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務			81,200 (634)	3,557	84,757	16
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	医療機器販売事業	販売業務			()	605	605	16
メディカルシステム事業部 (東京都中央区)	その他の事業	販売業務	708		()	2,041	2,750	6
ベネッセレ静岡 (静岡県静岡市葵区)	その他の事業	販売業務		100	()	693	794	10
ベネッセレ岡崎 (愛知県岡崎市)	その他の事業	販売業務	1,148		()	928	2,076	6
ベネッセレ飯田 (長野県飯田市)	その他の事業	販売業務	454		()	768	1,222	5
その他		賃貸用不動産 福利厚生	8,294		46,818 (895)		55,112	
合計			276,422	3,235	648,173 (5,977)	135,488	1,063,318	502

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア457,245千円があります。

3 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡県静岡市清水区)	電話設備	1式	5年	1,741	1,016

(株)オズ

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	65,366		154,998 (854)	2,303	222,667	17
富士営業所 (静岡県富士市)	医療機器販売事業	販売業務	2,543		()	1,497	4,040	11
浜松営業所 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業	販売業務			()	1,548	1,548	14
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	871		()	1,126	1,997	5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
協和医科器械(株)	本社営業部 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器販 売事業	事務所	500,000		自己資金	平成22年5月	平成22年11月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000
計	3,300,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	884,452	大阪証券取引所 (J A S D A Q 市場)	単元株式数は 100株であります。
計	884,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日	884,452	884,452	800,000	800,000		

(5) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	8	35	0	0	904	953	
所有株式数(単元)	0	682	25	548	0	0	7,577	8,832	1,252
所有株式数の割合(%)	0.00	7.72	0.28	6.20	0.00	0.00	85.79	100.00	

(注) 1 自己株式589株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	142	16.13
協和医科ホールディングス従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	128	14.50
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	31	3.59
野田 了子	静岡県静岡市清水区	22	2.49
平山 泰	静岡県静岡市清水区	20	2.31
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	20	2.26
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	20	2.26
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	16	1.80
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	16	1.80
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	13	1.52
計		430	48.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 882,700	8,827	
単元未満株式	普通株式 1,252		
発行済株式総数	884,452		
総株主の議決権		8,827	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 協和医科ホールディング ス(株)	静岡県静岡市清水区草薙 北3番18号	589		589	0.06
計		589		589	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
最近事業年度における取得自己株式		
最近期間における取得自己株式	589	2,262

- (注) 1 当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における取得株式については記載しておりません。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数			589	

- (注) 1 当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における取得自己株式の処理状況及び保有状況については記載しておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

また、剰余金の配当は年1回(期末配当)とすることを基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における剰余金の配当はありません。

また、当事業年度開始の日から本有価証券届出書提出日(平成22年7月5日)までの間に剰余金の配当について株主総会又は取締役会の決議はありません。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社は平成21年7月1日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。従って、それ以前の株価については該当ありません。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,700	2,650	3,440	3,830	4,200	3,890
最低(円)	2,580	2,470	2,525	3,080	3,500	3,470

(注) 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 村中医療器(株)入社 昭和53年6月 協和医科器械(株)入社 昭和60年12月 (株)オズ取締役就任(現任) 平成3年8月 協和医科器械(株)取締役営業部長兼浜松支店長就任 平成6年7月 同社常務取締役営業本部長就任 平成9年8月 同社東海営業本部長就任 平成12年10月 (株)エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 平成13年9月 協和医科器械(株)代表取締役社長就任(現任) 平成18年1月 静岡県医科器械協会(現:静岡県医療機器販売業協会)会長就任(現任) 平成20年4月 日本医療機器学会理事就任 平成20年6月 日本医療機器販売業協会副会長就任 平成21年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年5月 (株)ケー・エス・ピー・ディ取締役就任(現任)	(注)3	142,778
取締役		平野 清	昭和27年 3月28日	昭和42年3月 協和医科器械(株)入社 平成7年7月 同社沼津支店長就任 平成11年7月 (株)オズ営業本部長就任 平成16年9月 同社執行役員就任 平成17年9月 同社代表取締役社長就任 平成17年10月 協和医科器械(株)執行役員就任 平成19年9月 同社取締役就任 同社常務執行役員営業統括本部長就任 平成21年7月 (株)オズ取締役就任(現任) 協和医科器械(株)専務取締役就任(現任) 同社専務執行役員営業統括本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 協和医科器械(株)愛知営業本部長就任	(注)3	4,900
取締役		柴田英治	昭和30年 9月24日	昭和53年3月 協和医科器械(株)入社 平成12年7月 同社総務部(現:管理部)部長就任 平成14年7月 同社内部監査室長就任 平成17年10月 同社執行役員就任 平成19年9月 同社取締役就任(現任) 同社常務執行役員経営管理本部長就任(現任) 平成21年7月 (株)オズ取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	6,900
取締役		遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成12年5月 (株)メディカルクリエイイト代表取締役社長就任 平成14年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成16年2月 (株)先端機能画像医療研究センター取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)ケア・アソシエイツ(現:(株)アルテディア)代表取締役CEO就任 平成18年11月 (株)磐梯アルテディアメディカルパートナーズ代表取締役就任 平成19年7月 (株)メディカルクリエイイト代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 新日本証券(株)(現：みずほ証券(株))入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社管理本部副本部長就任 平成10年4月 同社常務取締役就任 平成11年3月 同社法務部長就任 平成11年6月 同社常務執行役員就任 平成12年2月 同社業務管理部長就任 平成12年4月 新光証券ビジネスサービス(株)顧問就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年5月 同社顧問就任 同社アトムシステム常勤監査役就任 平成17年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成18年10月 同社ティーズフューチャー取締役就任 平成21年7月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	600
監査役 (常勤)		田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 服部猛商店入社 昭和36年10月 精工医科電機(株)入社 昭和50年8月 協和医科器械(株)入社 平成10年10月 同社取締役就任 平成12年7月 同社オズ取締役就任 平成13年10月 協和医科器械(株)常務取締役就任 平成15年9月 同社常勤監査役就任(現任) 同社オズ監査役就任(現任) 平成21年7月 当社常勤監査役就任(現任) 平成22年5月 同社ケー・エス・ピー・ディ監査役就任(現任)	(注) 4	12,739
監査役		大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 司法試験合格 第33期司法修習生 昭和56年4月 弁護士登録 日本アイ・ピー・エム(株)法務部社内弁護士 昭和61年4月 大澤法律事務所代表就任(現任) 平成14年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成16年4月 大阪大学大学院客員教授(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 平成19年4月 中央大学法科大学院客員教授(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 名古屋国税局総務部入署 平成11年7月 伊勢税務署長就任 平成12年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成14年7月 福岡国税不服審判所部長審判官就任 平成15年7月 静岡税務署長就任 平成16年8月 税理士登録 神田税理士事務所代表就任(現任) 平成19年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	300
計						168,217

- (注) 1 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤恒夫及び神田増男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年7月1日である当社の設立日より、平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年7月1日である当社の設立日より、平成25年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」に置いております。

さらに、「企業は株主のものであり、取締役は株主の経営執行の代行者である」という認識から株主、取引先、従業員など、すべてのステークホルダーとの間で緊張感のある協力関係を築く必要があると考えております。そのため、当社では、効率のかつ健全で透明性を確保した企業経営が重要であると考えており、さまざまな取り組みを通じてコーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を組織しております。監査役の総数は3名で、うち2名に社外監査役を選任しております。監査役会は、月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取、代表取締役との意見交換、子会社の監査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受けており、今後計算書類及び事業報告に関して監査を行う予定であります。

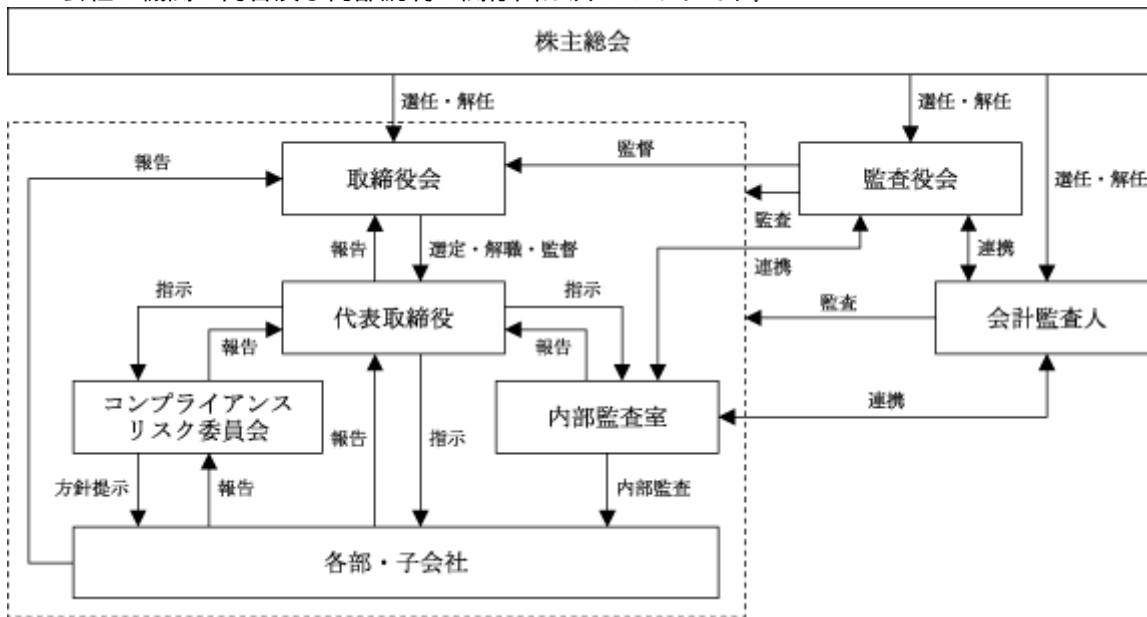
会計監査は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受けるほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

内部監査室は、代表取締役直轄の独立組織として設置されております。内部監査室は3名で構成され、年間内部監査計画に基づき、各部の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査、コンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、子会社の内部監査室と共同し、子会社の監査も実施しております。

上記のほか、コンプライアンスの強化並びに企業倫理の浸透を図るため、コンプライアンスリスク委員会が指導・助言・管理を行い、各種規程に基づき社内における企業倫理の徹底に取り組むとともに、弁護士・監査法人・顧問税理士等の外部機関と連携し、適宜アドバイスを得ることのできる体制を構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容及び内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針」について、取締役会において決議しております。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役による取締役の職務執行に対する監督を徹底しております。社外監査役には弁護士及び税理士を起用することにより、専門的・客観的な観点から法令・定款への適合性の検証を行っております。

さらに、当社グループの役員及び社員が法令等を遵守し、高い倫理観を持って行動するための具体的な指針である「コンプライアンス・ガイドライン」を定め、適正な職務執行を徹底させております。加えて、当社グループの役員及び社員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、各種マニュアルの作成や教育を実施すると共に、法令及び定款違反行為等を通報するグループ内の通報制度である「Kコール」が設置されており、コーポレート・ガバナンス体制の実効性を高めております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、親会社において開催されるコンプライアンスリスク委員会において、事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に関する文書は、社内規程(文書管理規程、稟議規程等)に従い適切に保存、管理を行っております。

d. 役員報酬の内容

当社は新設会社のため、取締役及び監査役の報酬は株主総会の決議によって定めるものとしております。(但し、当社の成立の日から最初の定時株主総会終結の日までの期間の当社の取締役及び監査役の報酬等は取締役について150百万円以内、監査役について総額50百万円以内とする旨を定款で定めております。)

e. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりです。

当社の会計監査を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 向井眞生・浅野裕史の2名あり、金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8名(公認会計士4名、その他4名)であります。

f. 責任免除及び責任限定契約の内容の概要

当社の取締役及び監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。取締役会の決議にする理由は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役に付きましては300万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額まで、社外監査役につきましては200万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られることとしております。

g. 責任限定契約について

当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

h. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			35,750	
連結子会社				
計			35,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査内容・日数等を勘案し、監査報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、第1期決算期を経過していないため、「連結財務諸表」については記載していません。
- 2 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,398,417
受取手形及び売掛金	12,673,447
商品及び製品	2,390,134
原材料及び貯蔵品	8,095
その他	644,338
貸倒引当金	3,746
流動資産合計	18,110,686
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1, 2 344,341
土地	2 1,365,864
その他(純額)	1 181,452
有形固定資産合計	1,891,657
無形固定資産	505,172
投資その他の資産	
その他	2 1,245,743
貸倒引当金	36,508
投資その他の資産合計	1,209,235
固定資産合計	3,606,065
資産合計	21,716,751

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	15,417,226
未払法人税等	329,283
賞与引当金	188,314
その他	506,545
流動負債合計	16,441,369
固定負債	
退職給付引当金	107,271
その他	192,073
固定負債合計	299,344
負債合計	16,740,714
純資産の部	
株主資本	
資本金	800,000
資本剰余金	825,897
利益剰余金	3,061,732
自己株式	2,088
株主資本合計	4,685,540
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	290,496
評価・換算差額等合計	290,496
純資産合計	4,976,037
負債純資産合計	21,716,751

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	45,834,867
売上原価	40,829,615
売上総利益	5,005,252
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,848,661
従業員賞与	522,775
退職給付費用	89,785
法定福利費	304,401
減価償却費	190,369
賃借料	297,539
業務委託費	280,046
貸倒引当金繰入額	1,193
その他	793,185
販売費及び一般管理費合計	4,327,960
営業利益	677,292
営業外収益	
受取利息	2,893
受取配当金	2,406
仕入割引	84,646
その他	15,743
営業外収益合計	105,691
営業外費用	
支払利息	6,511
株式交付費	4,000
その他	1,042
営業外費用合計	11,554
経常利益	771,428
特別利益	
固定資産売却益	1,383
特別利益合計	1,383
特別損失	
固定資産除却損	490
特別損失合計	490
税金等調整前四半期純利益	772,321
法人税、住民税及び事業税	421,952
法人税等調整額	105,341
法人税等合計	316,611
四半期純利益	455,710

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,709,725
売上原価	14,971,069
売上総利益	1,738,656
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	616,860
従業員賞与	188,314
退職給付費用	30,030
法定福利費	104,161
減価償却費	65,449
賃借料	98,451
業務委託費	95,859
貸倒引当金繰入額	83
その他	250,835
販売費及び一般管理費合計	1,450,044
営業利益	288,611
営業外収益	
受取利息	1,163
受取配当金	111
仕入割引	26,261
その他	6,387
営業外収益合計	33,923
営業外費用	
支払利息	1,364
その他	292
営業外費用合計	1,656
経常利益	320,878
特別利益	
固定資産売却益	1,383
特別利益合計	1,383
特別損失	
固定資産除却損	131
特別損失合計	131
税金等調整前四半期純利益	322,130
法人税、住民税及び事業税	234,394
法人税等調整額	105,466
法人税等合計	128,928
四半期純利益	193,202

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年7月1日
 至平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	772,321
減価償却費	202,052
賞与引当金の増減額（は減少）	188,314
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,917
貸倒引当金の増減額（は減少）	566
受取利息及び受取配当金	5,300
支払利息	6,511
株式交付費	4,000
固定資産売却損益（は益）	1,383
固定資産除却損	490
売上債権の増減額（は増加）	3,574,990
たな卸資産の増減額（は増加）	5,435
その他の流動資産の増減額（は増加）	54,667
仕入債務の増減額（は減少）	4,172,493
未払消費税等の増減額（は減少）	77,804
その他の流動負債の増減額（は減少）	86,113
その他	655
小計	1,711,924
利息及び配当金の受取額	5,781
利息の支払額	6,511
法人税等の支払額	204,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	654,159
有形固定資産の売却による収入	1,954
有形固定資産の除却による支出	52
無形固定資産の取得による支出	85,697
投資有価証券の取得による支出	2,956
長期前払費用の取得による支出	8,601
敷金及び保証金の差入による支出	60,581
敷金及び保証金の回収による収入	15,937
その他	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	793,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による支出	4,000
自己株式の取得による支出	98
配当金の支払額	88,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,261
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	620,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,239,417

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 協和医科器械(株) (株)オズ (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	工具、器具及び備品	4年～10年
建物及び構築物	10年～50年				
工具、器具及び備品	4年～10年				

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結累計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年7月1日
至平成22年3月31日)

(株式譲渡契約書の締結)

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

1 株式取得の目的

当社グループは、主に静岡県を中心とする東海地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業グループであり、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し持株会社体制に移行致しました。

一方、株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするるとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結致しました。業務提携の具体的な内容としては、両社が有する専門領域における知識を相互に活用し両社の事業領域拡大を図る、両社の営業力・サービスの付加価値向上を目的として両社共同で新サービス(SPD等)の開発・展開を図る、両社の人材交流及び教育により相互協力関係を構築するというものであり、現時点では、協和医科器械株式会社に開発した在庫管理ソフトシステムを株式会社栗原医療器械店を通じ販売する等の成果が出ております。

しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心・安全・安価な医療機器や、付加価値の高い商品及びサービスの提供等が求められております。

このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化してきております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社体制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした関東圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心に東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心に北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、当社は株式会社栗原医療器械店を子会社化することを決定致しました。

2 株式取得の相手先の名称

株式会社エム・ケー、栗原医療従業者持株会、梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴、清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年7月1日
至平成22年3月31日)

3 取得する会社の概要

商号	株式会社栗原医療器械店		
本店所在地	群馬県太田市清原町4番地の6		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梅澤 悟		
事業内容	医療機器等卸売事業		
資本金の額	80百万円		
設立年月日	平成21年4月1日(注)1		
大株主及び持株比率	1. 株式会社エム・ケー	71.00%	
	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%	
	3. 梅澤 悟	10.00%	
	4. 小林 清	2.00%	
	5. 栗原 勝	2.00%	

該当会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：百万円)

	平成19年6月期 (注)2	平成20年6月期 (注)3	平成21年6月期 (注)4
純資産	821	589	55
総資産	19,344	19,983	17,149
売上高	44,943	49,856	56,106
営業利益又は 営業損失()	115	306	52
経常利益	358	101	103
当期純利益又は 当期純損失()	16	359	447

(注) 1 株式会社栗原医療器械店は平成21年4月1日をもって新設分割により株式会社エム・ケー(株式会社栗原医療器械店から商号変更)から分割されております。

2 新設分割前の業績です。決算日は6月20日です。

3 新設分割前の業績です。決算日は6月30日です。

4 平成21年3月31日までの新設分割前の業績と、平成21年4月1日から平成21年6月30日の新設分割後の業績を合算しております。

4 株式取得の時期

平成22年7月1日(予定)

5 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (所有割合：0.00%)
取得株式数	1,600株 (取得価額：1,400百万円)
異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合：100.0%)

6 支払資金の調達方法

当社が、平成22年7月1日(予定)に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、株式会社栗原医療器械店は協和医科器械株式会社、株式会社オズとともに、当社の完全子会社となります。

なお当社は、現段階において株式会社栗原医療器械店の株式を保有しておりません。また株式取得資金につきましては、自己資金及び金融機関等からの借入金による調達を予定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,110,054千円
2 担保資産	
担保に供している資産	
建物及び構築物	266,936千円
土地	767,600千円
その他(投資有価証券)	382,740千円
計	1,417,276千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,398,417千円
現金及び現金同等物	2,398,417千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	884,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	589

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年7月1日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会にて決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月14日 定時株主総会	協和医科器械(株) 普通株式	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,983,318	726,407	16,709,725		16,709,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,983,318	726,407	16,709,725		16,709,725
営業利益	758,951	17,437	776,388	(487,777)	288,611

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,915,193	1,919,674	45,834,867		45,834,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	43,915,193	1,919,674	45,834,867		45,834,867
営業利益	2,009,775	31,455	2,041,230	(1,363,937)	677,292

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	129,601	610,190	480,588

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,629円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,976,037
普通株式に係る純資産額(千円)	4,976,037
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	884,452
普通株式の自己株式数(株)	589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	883,863

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	515円58銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	455,710
普通株式に係る四半期純利益(千円)	455,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	883,867

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	218円58銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	193,202
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	883,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料四半期末残高相当額	
1年以内	10,358千円
1年超	94,930千円
合計	105,289千円
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き利子込み法によっております。	
(貸主側)	
未経過リース料四半期末残高相当額	
1年以内	3,780千円
1年超	2,674千円
合計	6,454千円
(注) 未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、第1期決算期を経過していないため、前連結会計年度以前の「財務諸表」については記載しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、第1期決算期を経過していないため、前連結会計年度以前の「主な資産及び負債の内容」については記載しておりません。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった協和医科器械の最近2連結会計年度の連結財務諸表は以下のとおりであります。

協和医科器械株式会社

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の連結財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

監査報告書は、それぞれ当該期の有価証券報告書に添付されたものの写しを利用しております。

[次へ](#)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,881	1,777,449
受取手形及び売掛金	9,231,889	9,097,980
リース投資資産	-	25,636
たな卸資産	2,222,732	-
商品及び製品	-	2,388,778
原材料及び貯蔵品	-	8,708
繰延税金資産	28,744	29,767
その他	421,112	451,612
貸倒引当金	3,399	2,704
流動資産合計	14,007,961	13,777,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,039,067	² 1,024,958
減価償却累計額	656,217	679,755
建物及び構築物（純額）	382,850	345,203
車両運搬具	11,963	11,963
減価償却累計額	6,474	8,728
車両運搬具（純額）	5,488	3,235
工具、器具及び備品	516,712	494,240
減価償却累計額	322,248	352,307
工具、器具及び備品（純額）	194,464	141,933
土地	² 803,171	² 803,171
有形固定資産合計	1,385,974	1,293,543
無形固定資産	526,225	473,804
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 681,850	^{1, 2} 539,085
その他	545,214	537,023
貸倒引当金	33,930	36,984
投資その他の資産合計	1,193,134	1,039,125
固定資産合計	3,105,334	2,806,472
資産合計	17,113,296	16,583,702

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,509,565	2 11,244,733
未払法人税等	112,132	126,969
その他	838,387	449,585
流動負債合計	12,460,085	11,821,287
固定負債		
繰延税金負債	175,403	110,296
退職給付引当金	85,052	91,353
その他	2,300	2,000
固定負債合計	262,756	203,649
負債合計	12,722,841	12,024,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,743	859,929
資本剰余金	742,148	765,967
利益剰余金	2,483,970	2,694,411
自己株式	1,845	1,990
株主資本合計	4,060,017	4,318,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,436	240,447
評価・換算差額等合計	330,436	240,447
純資産合計	4,390,454	4,558,765
負債純資産合計	17,113,296	16,583,702

[次へ](#)

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	53,989,418	54,996,470
売上原価	48,031,259	48,823,243
売上総利益	5,958,158	6,173,226
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,370,059	2,417,051
従業員賞与	676,447	683,433
退職給付費用	113,957	116,995
法定福利費	379,150	402,578
減価償却費	174,461	249,825
賃借料	535,465	477,043
業務委託費	305,028	366,831
その他	1,026,329	1,040,166
販売費及び一般管理費合計	5,580,901	5,753,926
営業利益	377,257	419,299
営業外収益		
受取利息	3,546	3,178
受取配当金	9,136	7,783
受取手数料	7,568	7,214
仕入割引	111,244	114,865
その他	11,855	9,491
営業外収益合計	143,351	142,532
営業外費用		
支払利息	4,238	5,167
株式交付費	14	57
リース解約損	150	1,780
売上割引	1,472	681
貸倒引当金繰入額		2,536
その他	155	1,117
営業外費用合計	6,031	11,341
経常利益	514,578	550,490

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,196	2 4,998
貸倒引当金戻入額	6,161	99
特別利益合計	12,358	5,098
特別損失		
固定資産売却損	3 18,893	3 14
固定資産除却損	4 19,000	4 4,970
減損損失	5 3,388	5 14,725
投資有価証券評価損	5,406	114
その他	476	
特別損失合計	47,165	19,825
税金等調整前当期純利益	479,770	535,763
法人税、住民税及び事業税	219,496	249,463
法人税等調整額	13,407	8,870
法人税等合計	206,088	240,592
当期純利益	273,682	295,171

[前△](#) [次△](#)

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,699	835,743
当期変動額		
新株の発行	6,044	24,185
当期変動額合計	6,044	24,185
当期末残高	835,743	859,929
資本剰余金		
前期末残高	736,196	742,148
当期変動額		
新株の発行	5,952	23,819
当期変動額合計	5,952	23,819
当期末残高	742,148	765,967
利益剰余金		
前期末残高	2,294,120	2,483,970
当期変動額		
剰余金の配当	83,832	84,730
当期純利益	273,682	295,171
当期変動額合計	189,850	210,441
当期末残高	2,483,970	2,694,411
自己株式		
前期末残高	1,324	1,845
当期変動額		
自己株式の取得	520	145
当期変動額合計	520	145
当期末残高	1,845	1,990
株主資本合計		
前期末残高	3,858,691	4,060,017
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	83,832	84,730
当期純利益	273,682	295,171
自己株式の取得	520	145
当期変動額合計	201,326	258,300
当期末残高	4,060,017	4,318,317

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,689	89,989
当期変動額合計	11,689	89,989
当期末残高	330,436	240,447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,689	89,989
当期変動額合計	11,689	89,989
当期末残高	330,436	240,447
純資産合計		
前期末残高	4,177,438	4,390,454
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	83,832	84,730
当期純利益	273,682	295,171
自己株式の取得	520	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,689	89,989
当期変動額合計	213,016	168,310
当期末残高	4,390,454	4,558,765

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,770	535,763
減価償却費	190,831	267,670
減損損失	3,388	14,725
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,854	6,300
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,199	2,359
受取利息及び受取配当金	12,683	10,961
支払利息	4,238	5,167
株式交付費	14	57
固定資産売却損	18,893	
固定資産売却損益（は益）		4,984
固定資産除却損	19,000	4,970
固定資産売却益	6,196	
投資有価証券評価損益（は益）	5,406	114
売上債権の増減額（は増加）	1,122,091	133,392
たな卸資産の増減額（は増加）	307,760	175,272
リース投資資産の増減額（は増加）		25,636
その他の流動資産の増減額（は増加）	71,911	26,378
仕入債務の増減額（は減少）	261,732	264,832
未払消費税等の増減額（は減少）	2,980	44,992
その他の流動負債の増減額（は減少）	72,185	44,001
その他	7,827	15,243
小計	474,333	478,690
利息及び配当金の受取額	9,990	5,845
利息の支払額	4,238	5,167
法人税等の支払額	218,124	244,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,706	235,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		12,000
定期預金の払戻による収入		12,000
有形固定資産の取得による支出	77,954	62,625
有形固定資産の売却による収入	173,984	8,695
有形固定資産の除却による支出	165	1,200
無形固定資産の取得による支出	165,376	433,352
投資有価証券の取得による支出	4,682	4,599
長期前払費用の取得による支出	20,559	29,872
敷金及び保証金の差入による支出	25,873	20,888
敷金及び保証金の回収による収入	18,296	15,720
その他	1,281	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,049	528,073

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,982	47,947
自己株式の取得による支出	520	145
配当金の支払額	83,316	84,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,854	36,555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	859,610	329,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,966,492	2,106,881
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,106,881	1 1,777,449

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オズ (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左
(5) 収益及び費用の計上基準		ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常、販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度562千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,219,958千円、2,774千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました、「固定資産売却損」(当連結会計年度14千円)及び「固定資産売却益」(当連結会計年度4,998千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として計上しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1 関連会社の株式		1 関連会社の株式	
投資有価証券(株式)	17,000千円	投資有価証券(株式)	17,000千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物及び構築物	281,293千円	建物及び構築物	264,916千円
土地	767,600千円	土地	767,600千円
投資有価証券	424,030千円	投資有価証券	320,935千円
計	1,472,924千円	計	1,353,452千円
上記担保に供している資産に対応する債務		上記担保に供している資産に対応する債務	
支払手形及び買掛金	623,865千円	支払手形及び買掛金	691,120千円

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																																
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は6,815千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他「長期前払費用」</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,196千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(売却費用)</td> <td style="text-align: right;">4,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,893千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: right;">6,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	工具、器具及び備品	1,492千円	土地	4,685千円	その他「長期前払費用」	19千円	計	6,196千円	建物及び構築物	11,106千円	工具、器具及び備品	318千円	土地	2,938千円	その他(売却費用)	4,530千円	計	18,893千円	建物及び構築物	1,947千円	工具、器具及び備品	10,641千円	無形固定資産「ソフトウェア」	6,246千円	その他(除却費用)	165千円	計	19,000千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は411千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,998千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,970千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	工具、器具及び備品	4,998千円	工具、器具及び備品	14千円	建物及び構築物	314千円	工具、器具及び備品	3,455千円	その他(除却費用)	1,200千円	計	4,970千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532
工具、器具及び備品	1,492千円																																																																
土地	4,685千円																																																																
その他「長期前払費用」	19千円																																																																
計	6,196千円																																																																
建物及び構築物	11,106千円																																																																
工具、器具及び備品	318千円																																																																
土地	2,938千円																																																																
その他(売却費用)	4,530千円																																																																
計	18,893千円																																																																
建物及び構築物	1,947千円																																																																
工具、器具及び備品	10,641千円																																																																
無形固定資産「ソフトウェア」	6,246千円																																																																
その他(除却費用)	165千円																																																																
計	19,000千円																																																																
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485																																																														
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903																																																														
工具、器具及び備品	4,998千円																																																																
工具、器具及び備品	14千円																																																																
建物及び構築物	314千円																																																																
工具、器具及び備品	3,455千円																																																																
その他(除却費用)	1,200千円																																																																
計	4,970千円																																																																
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192																																																														
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,386	91		8,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 91千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3	1		5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,478	366		8,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 366千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5	0		5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,106,881千円	現金及び預金	1,777,449千円
現金及び現金同等物	2,106,881千円	現金及び現金同等物	1,777,449千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																																				
<p>1</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,904</td> <td style="text-align: right;">106,484</td> <td style="text-align: right;">22,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,142</td> <td style="text-align: right;">117,244</td> <td style="text-align: right;">25,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,024千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,237	10,760	3,477	工具、器具 及び備品	128,904	106,484	22,419	合計	143,142	117,244	25,897	1年以内	20,100千円	1年超	6,924千円	合計	27,024千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">35,949千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">25,636千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186,244</td> <td style="text-align: right;">75,273</td> <td style="text-align: right;">110,970</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> <td style="text-align: right;">7,834</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> <td style="text-align: right;">36,127</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,960</td> <td style="text-align: right;">119,235</td> <td style="text-align: right;">117,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き利子込み法によっております。</p>	リース料債権部分	35,949千円	受取利息相当額	10,313千円	リース投資資産	25,636千円		リース投資資産	1年以内	7,568	1年超 2年以内	7,568	2年超 3年以内	7,568	3年超 4年以内	7,568	4年超 5年以内	5,676	5年超			取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	186,244	75,273	110,970	車両運搬具	9,426	7,834	1,592	工具、器具 及び備品	41,289	36,127	5,161	合計	236,960	119,235	117,724	1年以内	15,514千円	1年超	102,380千円	合計	117,895千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
車両運搬具	14,237	10,760	3,477																																																																		
工具、器具 及び備品	128,904	106,484	22,419																																																																		
合計	143,142	117,244	25,897																																																																		
1年以内	20,100千円																																																																				
1年超	6,924千円																																																																				
合計	27,024千円																																																																				
リース料債権部分	35,949千円																																																																				
受取利息相当額	10,313千円																																																																				
リース投資資産	25,636千円																																																																				
	リース投資資産																																																																				
1年以内	7,568																																																																				
1年超 2年以内	7,568																																																																				
2年超 3年以内	7,568																																																																				
3年超 4年以内	7,568																																																																				
4年超 5年以内	5,676																																																																				
5年超																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
建物及び構築物	186,244	75,273	110,970																																																																		
車両運搬具	9,426	7,834	1,592																																																																		
工具、器具 及び備品	41,289	36,127	5,161																																																																		
合計	236,960	119,235	117,724																																																																		
1年以内	15,514千円																																																																				
1年超	102,380千円																																																																				
合計	117,895千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																														
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,021千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,398千円	減価償却費相当額	31,336千円	支払利息相当額	1,176千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具、器具及び備品	19,485	9,369	10,115	1年以内	5,364千円	1年超	14,173千円	合計	19,537千円	受取リース料	4,335千円	減価償却費	5,366千円	未経過リース料		1年以内	5,578千円	1年超	15,443千円	合計	21,021千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,785</td> <td style="text-align: right;">9,023</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,289千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,248千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,043千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,983千円	減価償却費相当額	28,476千円	支払利息相当額	318千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具、器具及び備品	12,785	9,023	3,761	1年以内	3,780千円	1年超	5,509千円	合計	9,289千円	受取リース料	4,968千円	減価償却費	4,248千円	1年以内	22,324千円	1年超	47,719千円	合計	70,043千円
支払リース料	34,398千円																																																														
減価償却費相当額	31,336千円																																																														
支払利息相当額	1,176千円																																																														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																												
工具、器具及び備品	19,485	9,369	10,115																																																												
1年以内	5,364千円																																																														
1年超	14,173千円																																																														
合計	19,537千円																																																														
受取リース料	4,335千円																																																														
減価償却費	5,366千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年以内	5,578千円																																																														
1年超	15,443千円																																																														
合計	21,021千円																																																														
支払リース料	29,983千円																																																														
減価償却費相当額	28,476千円																																																														
支払利息相当額	318千円																																																														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																												
工具、器具及び備品	12,785	9,023	3,761																																																												
1年以内	3,780千円																																																														
1年超	5,509千円																																																														
合計	9,289千円																																																														
受取リース料	4,968千円																																																														
減価償却費	4,248千円																																																														
1年以内	22,324千円																																																														
1年超	47,719千円																																																														
合計	70,043千円																																																														

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	90,557	634,874	544,316
小計	90,557	634,874	544,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	31,603	29,976	1,627
小計	31,603	29,976	1,627
合計	122,161	664,850	542,689

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,406千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	112,722	510,224	397,502
小計	112,722	510,224	397,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	13,922	11,860	2,062
小計	13,922	11,860	2,062
合計	126,645	522,085	395,440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 <u>85,052千円</u>	退職給付債務 <u>91,353千円</u>
退職給付引当金 <u>85,052千円</u>	退職給付引当金 <u>91,353千円</u>
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 25,537千円	勤務費用 25,010千円
確定拠出年金への掛金拠出額 <u>88,420千円</u>	確定拠出年金への掛金拠出額 <u>91,985千円</u>
退職給付費用 113,957千円	退職給付費用 116,995千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	458,031
権利確定(株)	
権利行使(株)	91,580
失効(株)	1
未行使残(株)	366,450

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	300
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	366,450
権利確定(株)	
権利行使(株)	366,449
失効(株)	1
未行使残(株)	

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	250
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
12,127千円	13,504千円
たな卸資産評価損	未払賞与
5,710千円	4,917千円
未払賞与	未払退職給付費用
4,235千円	2,743千円
未払退職給付費用	未払執行役員賞与
2,655千円	2,513千円
未払執行役員賞与	たな卸資産評価損
2,289千円	1,668千円
その他	その他
1,725千円	4,420千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>28,744千円</u>	<u>29,767千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
33,217千円	35,642千円
減損損失	減損損失
19,078千円	24,541千円
貸倒引当金	貸倒引当金
13,259千円	14,437千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
11,160千円	5,798千円
会員権評価損	会員権評価損
2,865千円	2,865千円
その他	その他
634千円	422千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
80,214千円	83,708千円
評価性引当額	評価性引当額
43,366千円	39,012千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
<u>36,848千円</u>	<u>44,696千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
212,252千円	154,992千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
<u>212,252千円</u>	<u>154,992千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
<u>175,403千円</u>	<u>110,296千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
住民税均等割	住民税均等割
3.1%	2.8%
交際費損金不算入	交際費損金不算入
2.1%	1.8%
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
0.5%	0.4%
評価性引当額の減少	評価性引当額の減少
2.7%	0.8%
その他	その他
1.3%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>43.0%</u>	<u>44.9%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,807,821	2,181,596	53,989,418		53,989,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	51,807,821	2,181,596	53,989,418		53,989,418
営業費用	50,347,620	2,150,630	52,498,251	1,113,909	53,612,160
営業利益	1,460,200	30,966	1,491,167	(1,113,909)	377,257
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,839,208	172,855	13,012,064	4,101,232	17,113,296
減価償却費	64,849	8,805	73,654	100,806	174,461
減損損失	3,388		3,388		3,388
資本的支出	69,140	18,560	87,701	433,931	521,633

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,113,909千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,101,232千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,791,119	2,205,350	54,996,470		54,996,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	52,791,119	2,205,350	54,996,470		54,996,470
営業費用	51,161,734	2,150,851	53,312,585	1,264,584	54,577,170
営業利益	1,629,385	54,498	1,683,884	(1,264,584)	419,299
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,786,872	186,559	12,973,431	3,610,270	16,583,702
減価償却費	60,024	10,354	70,379	179,445	249,825
減損損失	14,725		14,725		14,725
資本的支出	25,253	15,992	41,245	65,238	106,484

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,264,584千円の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産3,610,270千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

[前へ](#) [次へ](#)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

関連当事者情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 売上割引	1,981,280 355 594	売掛金 買掛金 未払金	321,399 33 150

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任1名	商品の販売 商品の仕入 売上割引	2,271,575 334 681	売掛金 買掛金 未払金	371,149 28 172

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理		商品の販売先 役員の兼任1名	商品の販売	1,404,620	売掛金	380,237

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	518円16銭	1株当たり純資産額	515円75銭
1株当たり当期純利益	32円62銭	1株当たり当期純利益	34円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円94銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,390,454	4,558,765
普通株式に係る純資産額(千円)	4,390,454	4,558,765
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	8,478,080	8,844,529
普通株式の自己株式数(株)	5,077	5,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,473,003	8,838,952

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	273,682	295,171
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,682	295,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,365	8,544,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	245,563	150,185

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)												
	<p>(株式移転による持株会社の設立)</p> <p>平成21年 5月 1日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立することをご承認いただき、平成21年 7月 1日付けで同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>持株会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>協和医科ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>静岡県静岡市清水区草薙北3番18号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成21年 7月 1日</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 池谷 保彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</td> </tr> </table>	名称	協和医科ホールディングス株式会社	住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	設立年月日	平成21年 7月 1日	代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦	資本金	800百万円	事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務
名称	協和医科ホールディングス株式会社												
住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号												
設立年月日	平成21年 7月 1日												
代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦												
資本金	800百万円												
事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務												
	<p>(会社分割(吸収分割)契約の締結)</p> <p>平成21年 8月28日開催の取締役会において、平成21年10月 1日を効力発生日として、当社が行う子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年 5月 1日の臨時株主総会にて承認を得て、平成21年 7月 1日に株式移転方式により、当社の完全親会社となる協和医科ホールディングス株式会社を設立しました。</p> <p>本会社分割は、持株会社制移行の手続きとして、当社の子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継するものであります。</p> <p>持株会社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。</p> <p>また、将来的にグループの仕入機能や物流機能等を一元化することにより、スケールメリットを生かし価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。</p> <p>(2)会社分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成21年 8月28日</td> <td>吸収分割決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成21年 8月28日</td> <td>吸収分割契約書締結</td> </tr> <tr> <td>平成21年10月 1日</td> <td>分割予定日(効力発生日)</td> </tr> </table> <p>本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第 3項に定める簡易分割であり、承継会社である協和医科ホールディングス株式会社においては会社法第796条第 3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(3)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社に承継会社とする吸収分割方式であります。</p>	平成21年 8月28日	吸収分割決議取締役会	平成21年 8月28日	吸収分割契約書締結	平成21年10月 1日	分割予定日(効力発生日)						
平成21年 8月28日	吸収分割決議取締役会												
平成21年 8月28日	吸収分割契約書締結												
平成21年10月 1日	分割予定日(効力発生日)												

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																				
	<p>(4)分割に係る割当ての内容 協和医科ホールディングス株式会社は、当社の完全親会社であるため、株式の割当てはありません。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務 協和医科ホールディングス株式会社は会社分割に際して、当社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務、および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。 なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。 また、当社の子会社の支配・管理業務に係る資産および負債につきましては、平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。</p> <p>(6)分割する子会社支配・管理事業の経営成績 平成21年6月期以前について、当該営業にかかる売上高に該当する事項はありません。</p> <p>(7)分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="743 768 1337 954"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>93百万円</td> <td>流動負債</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,177百万円</td> <td>固定負債</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,271百万円</td> <td>合 計</td> <td>246百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8)承継会社の概要 名称 協和医科ホールディングス株式会社 住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号 設立年月日 平成21年7月1日 代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦 資本金 800百万円 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</p>	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	93百万円	流動負債	百万円	固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円	合 計	1,271百万円	合 計	246百万円
資 産		負 債																			
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																		
流動資産	93百万円	流動負債	百万円																		
固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円																		
合 計	1,271百万円	合 計	246百万円																		
	<p>(資本金および資本準備金の額の減少) 当社は平成21年8月28日開催の臨時株主総会において、資本金および資本準備金の額を減少させることを承認いただき、平成21年10月1日を効力発生日として資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(1)資本金および資本準備金の額を減少する目的 当社は、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(2)減少する資本金および資本準備金の額 減少する資本金の額 779,929千円 減少する資本準備金の額 755,967千円 減少する資本金および資本準備金の額全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。</p> <p>(3)資本金および資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年8月28日 臨時株主総会決議日 平成21年8月28日 債権者異議申述公告日 平成21年8月31日 債権者異議申述最終期日 平成21年9月30日 資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年10月1日</p>																				

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	該当事項はありません。
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス： http://www.kyowaiika.jp/ir/announcement/koukoku.html
株主に対する特典	未定

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本有価証券届出書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1期第1四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第1期第2四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第1期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月14日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書平成21年8月28日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書平成22年7月1日東海財務局長に提出。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

協和医科ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、第1期決算期を経過していないため、前連結会計年度以前の監査報告書を受領していません。

なお、本有価証券届出書「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました協和医科器械の第51期連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)の連結財務諸表に対する「監査報告書」を添付しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月18日

協和医科器械株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長岡弘樹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野裕史
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月1日に株式移転により完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月28日開催の取締役会において、子会社の支配・管理事業を会社分割により協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決議し、同日付で分割契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立され、第1期決算期を経過していないため、前連結会計年度以前の監査報告書を受領していません。

なお、本有価証券届出書「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました協和医科器械の第50期連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)の連結財務諸表に対する「監査報告書」を添付しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

協和医科器械株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長岡弘樹
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野裕史
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。